

平成 22 年 6 月 10 日現在

研究種目：若手研究（B）

研究期間：2008～2009

課題番号：20730090

研究課題名（和文） 占領期の政党 党組織を中心に

研究課題名（英文） The political parties of the occupation period in Japan

研究代表者

小宮 京（KOMIYA HITOSHI）

東京大学・大学院法学政治学研究科・助教

研究者番号：80451764

研究成果の概要（和文）：

第一に、国立国会図書館、全国各地の公文書館、図書館等が所蔵する資料を調査・収集した。第二に、政治家やご遺族の調査を行った。以上、積極的な資料調査を行ったものの、占領期の政党、その全ての資料を網羅するにはいたらなかった。第三に、研究成果を踏まえ、平成 22 年 2 月に木鐸社から『自由民主党の誕生 総裁公選と組織政党論』を刊行した。また、平成 22 年 6 月、『選挙研究』第 26 巻 1 号に「保守党における派閥の一考察 1920-60 年代」を掲載した。

研究成果の概要（英文）：

First, I investigated and collected the manuscript stored in the National Diet Library, the public record and libraries, etc. in various places. Secondly, I investigated the politicians and the bereaved families. I have not covered the political parties' manuscript of the occupation period yet. Thirdly, 'The formation of the Liberal-Democratic Party' was published from the Bokutakusya. Moreover, 'Factions in Conservative Parties , 1920s - 60s 'was published in the ' Japanese Journal of Electoral Studies ' vol.26 no.1.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2008 年度	1,000,000	300,000	1,300,000
2009 年度	900,000	270,000	1,170,000
年度			
年度			
年度			
総計	1,900,000	570,000	2,470,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：政治学

キーワード：政治学 戦後政治 占領期 政党 党組織

1. 研究開始当初の背景

本研究は政党史研究である。占領期という時期に絞って、諸政党の政党組織を中心に研究する予定であった。ここでいう諸政党とは、

保守・革新を問わず、同時期に存在した群小政党をも含む。政党組織を研究するに際し、基礎となる資料の収集を中心に据えることを予定していた。国内外での資料収集を積極

的に行うことが本研究の特色である。

占領期という時期に限った理由を述べる。日本の政党に関する資料は諸外国と比較し全般的に少ない。とはいえ55年体制成立以後はそれなりに収集されている。ところが、占領期の資料の欠落は甚だしく、党機関紙のような基本資料すら欠く有様であった。日本側の資料のみでは以上の問題点を克服するにいたらぬため、占領期にアメリカやイギリスが収集した資料群から、政党に関する資料を調査し、研究に活用することを考えた。日本の講和独立後も、日米安保条約に基づき米軍が存在し、また日本大使館の報告書等が、現在に至るまで日米関係に限らず、日本政府の政策を考察する際の資料となっていることは論をまたない。だが全ての時期というのは現実的ではない。また特に占領軍の収集した資料に絞ることで効率的に収集することが期待できるため、占領期に絞った。

戦後政党史研究は、それなりに存在するとはいえ、限られたものに止まる。代表的な研究者として、村川一郎が挙げられる。また政策のみならず政局をも重視した研究として、内田健三『戦後日本の保守政治』(岩波新書、1969年)や升味準之輔『戦後政治』上・下(東京大学出版会、1983年)が挙げられる。自由民主党結成過程を政策面に着目した中北浩爾『1955年体制の成立』(東京大学出版会、2002年)、第二保守党系研究を踏まえた河野康子『戦後と高度成長の終焉』(講談社、2002年)などが存在する。自由党の政策に関しては、三谷太一郎「戦後日本における野党イデオロギーとしての自由主義」も重要である。ところが、こと政党組織に着目した研究といえば、自由党系では拙稿「吉田茂の政治指導と党組織」が挙げられる程度である。第二保守党系では改進黨に関する内川正夫「政界再編下の改進黨結成に関する一考察」や、武田知己『重光葵と戦後政治』(吉川弘文館、2002年)が挙げられる。このように、政党組織に関する研究はほとんど存在しないのが現状である。

なぜ、このような状況なのか。一つには、基礎的な資料の欠落が挙げられよう。政党に関する基礎的資料としては、明治以来の政党の党則・綱領・役員等を網羅した村川一郎による労作『日本政党史辞典』(国書刊行会、1998年)を第一に挙げねばならない。同書の戦後の部分を見ると、当該期に存在した諸政党に関しては、党則や綱領すら発見されていないことに驚く。私はこれまでの研究において、日本国内における政党の資料を精力的に収集し、分析を試みた。それでもなお、政党の党則や綱領といった基本的な事項に関しても、明らかにできなかった部分が残った。このように、基礎的な資料が十分ならざる状況では、政党史研究の進展は望めない。例え

ば、政党機関誌の類は、未だまとまった形では閲覧することができない。自由党の準機関誌というべき『再建』は復刊されたことで使用可能となった。だが、同時期の他の政党の機関紙・準機関紙といったものは、未だにまとまった形で研究に用いることは不可能である。

2. 研究の目的

占領期に存在した諸政党に関して、基本的な情報を、網羅的に収集すること、とりわけ、諸政党の党組織に関して研究することが目的である。その際、比較の観点にも注意を払う。そのうえで、党組織と党首のリーダーシップとの関係を検討する。

以下、政党組織に着目する理由など、より詳細に研究の目的を叙述する。

党組織に着目したのは、従来の研究の積み重ねから導き出されたものである。鳩山一郎という政党指導者に関して研究する中で、戦後に鳩山が創立した自由党研究から出発した。さらに、鳩山の後を襲った吉田茂総裁時代の自由党に関して考察を深めた。その結果、吉田総裁時代に、戦前の政友会以来から続いた党組織が変容したことを明らかにした。そして党組織の変容はまた総裁の権限強化とも密接に絡み合っていることも論証した。このように、政党組織と党首のリーダーシップが強く結びついていることから、政党組織の重要性を認識した。

その後、追放解除された鳩山の政治活動について研究をすすめるなかで、研究対象が自由党系にとどまらず、第二保守党と称される進歩党、民主党、国民民主党、改進黨、日本民主党に広がった。要するに、自由民主党成立に至るまでの様々な保守政党を対象として、政党組織の考察を深めたのである。

こうして研究を続けるうちに、いくつかの限界が明らかになった。

一つは、保守党のみに絞って政党を構想することの限界である。特に組織政党に関する当時の政治家の関心を踏まえると、保守政党のみに限ったことは問題と感じた。当時、組織政党と認識され、職場や地域における政党支部拡大に強い関心を有しており、かなりの組織拡大を見せていたのは社会党である。保守という枠組みにとらわれず、革新政党に視野を広げ、考察せねばならないと考えさせられた。これが、研究題目を「占領期の政党」とし、その対象を従来研究してきた保守政党にとどまらないよう枠を広げた理由である。

もう一つは、比較の観点の必要性である。これは特に、第二保守党系の中で存在感を發揮した革新派と呼ばれる一群の分析に際し

て痛感した。進歩党時代に、いわゆる少壮派と呼ばれた若手の活動に関しては、伊藤悟や三川譲二による研究が存在する。また、三木武夫や北村徳太郎といった有力政治家に関しては、西住徹『北村徳太郎 論文編』（親和銀行、2007年）が刊行されており、三木武夫に関しては、御厨貴や竹中佳彦の研究が代表的なものである。こうした一連の研究は優れた研究であるが、十分に明らかにされていない論点がある。それは政党指導者たちの構想、「政党の近代化」といった言葉で語られるものは、何をモデルとしたか、といった論点である。北村は、英国保守党を念頭に置いて活動した。例えば、国民民主党が1950年12月に刊行した政調情報別冊は『英国保守党の政策』という題で、冒頭に北村の辞がある。このような政策面のみならず、党組織の改革に際しても、英国の政党をモデルとした形跡がある。つまり革新派と呼ばれる集団の指導者の政策志向の特徴を分析するには、英国の政党組織との比較は必要不可欠といえる。こうした視点を打ち出した研究はほぼなく、本研究独自の視点である。

ところで、現代日本政治に目を転じれば、小泉純一郎政権以降、「官邸主導」が注目された。その際、リーダーシップを支える基盤が重要であることは、衆目の一致するところである。政党総裁のリーダーシップを考察するためにも、やはり党組織との関係を研究せねばならないとの確信を深めた。

3. 研究の方法

研究目的を達成するための具体的な方法として、国内外の資料を調査した。国内では、国会図書館憲政資料室を中心に、占領期の文書を開覧し、政党関係の資料を収集した。他にも、東京大学社会科学研究所図書室、日本各地の資料館、公文書館等での資料調査を行った。調査対象地域は関東近辺に止まらず、関西や九州に及んだ。あわせて、政治家本人やそのご遺族、政党関係者等に接触し、オーラスヒストリーを含め、資料調査を積極的に行った。

以上を通して、政党関連資料を収集、複写等を遂行した。

4. 研究成果

第一に、国立国会図書館、全国各地の公文書館、図書館等が所蔵する資料を調査・収集した。それ以外にも、例えば、東京大学社会科学研究所のような、研究機関所蔵の資料も調査・収集した。第二に、政治家やご遺族の調査を行った。オーラスヒストリーも行った。このように、研究期間内に積極的な資料調査を行ったものの、占領期の政党、その全ての資料を網羅するにはいたらなかった。しかし

ながら、貴重な資料、それまで世に知られていなかったものを含め、多くの資料の調査・収集に成功した。

以上の資料調査・収集を踏まえ、占領期の政党、その党組織を中心に研究をすすめた。簡潔にまとめると、占領期の政党、その党組織については、なによりもGHQの構想との関係が重要である。挫折した政党法の試みのみならず、政党組織、とりわけ党大会や党大会に代わる議員総会の重視といったGHQの姿勢が、当該期の政党や政党人に大きな影響を与えたことが判明した。これは保守党か革新政党かを問わない。同時に、保守党の中でも、いわゆる第二保守党系において、革新政党の組織論が強く意識されたことも判明した。

このような研究成果を得られた結果、本研究の意義が明確となった。すなわち、日本国憲法のもとで首相を送り出す議会、その議会で中心的な役割を果たす政党そのものに関する研究の進展である。従来、資料的制約により研究が進まなかった政党に関して、資料調査・収集の成果と政局情報を詳細に分析することで、占領期における本格的な政党史研究の端緒となった。とりわけ、政党組織に着目することによって、他の政党研究と一線を画する研究となった。

こうした成果とその意義を踏まえ、第三に、研究論文を公刊した。まず、平成22年2月に木鐸社から『自由民主党の誕生 総裁公選と組織政党論』を刊行した（平成22年2月）。その中身は、保守党、とりわけその党組織に注目し、分析したものである。対象期間は、戦前から占領期を経て、自由民主党の成立までを扱った。その際、参考文献を充実させ、従来、世に知られていなかった、各地の公文書館、図書館等が所蔵する資料の所在を明らかにした。これは他の研究者に資することを考慮したためである。なお、同書刊行に際しては、平成21年度東京大学学術研究成果刊行助成を受けた。これは、前述した研究の意義を認められた結果である。次に、平成22年6月刊行、『選挙研究』第26巻1号に「保守党における派閥の一考察 1920-60年代」を掲載した。これは、政党組織、とりわけ政党総裁と派閥との関係に注目した論考を編集委員会より求められた。その対象期間は占領期を含みつつ、それ以上に広範な視野を求められる課題であった。そこで、これも本研究の成果を踏まえ、論文を執筆、寄稿した。

また、平成22年6月現在、教科書に用いるような、一般向け書籍への執筆を依頼された（平成23年刊行予定）。良い機会であるから、本研究で得られた成果を一般に還元したいと考えている。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計1件)

- ① 小宮京、「保守党における派閥の一考察 1920-60年代」、『選挙研究』、査読無、第26巻1号、2010年6月刊行(予定)、頁数未定

[図書] (計1件)

- ① 小宮京『自由民主党の誕生 総裁公選と組織政党論』木鐸社、2010年、326頁

6. 研究組織

(1) 研究代表者

小宮京 (KOMIYA HITOSHI)
東京大学・大学院法学政治学研究科・助教
研究者番号：80451764

(2) 研究分担者

なし

(3) 連携研究者

なし